

個別報告

総務部

1. 会員の指導、連絡、人事に関する事項

(1) 綱紀、苦情等の対応

- ① 綱紀調査委員会へ調査付託した事案 1件
令和3年度第1号
- ② 綱紀調査委員会調査中の事案 1件
- ③ 注意勧告小理事会の決議事案 0件
- ④ 量定意見小理事会の量定意見決定事案 0件
- ⑤ 法務局へ司法書士法施行規則42条3項により報告した事案 0件
- ⑥ 法務局へ司法書士法60条により報告した事案 0件
- ⑦ 松山地方法務局長による処分 0件
- ⑧ 苦情等 5件
 - 成年後見業務 2件
 - 報酬に関する苦情 1件
 - 簡裁代理業務 1件
 - その他 1件

(2) 登録調査の実施

- ① 新入会員（4名）の登録調査の実施
- ② 転入会員（1名）の登録調査の実施

2. 会及び会員の業務等に関する事項

(1) 司法書士法施行規則第41条の2の規定による調査

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

(2) 全員加入司法書士業務賠償責任保険及びサイバーリスク保険の加入契約 団体司法書士賠償責任保険（任意）及びサイバーリスク保険（任意）への 加入促進

司法書士賠償責任保険事故令和3年度支払事例1件

- ・租税特別措置法84条の2の3の第1項の適用があることを看過して顧客に約60万円の損害を与えた

団体司法書士賠償責任保険（任意）契約の加入状況

加入会員数 189名 令和4年3月31日現在

サイバーリスク保険（任意）契約の加入状況

加入会員数 56名 令和4年3月31日現在

(3) 司法書士国民年金基金の案内

加入状況 令和4年3月31日現在

会員数 121名 対象者 94名（昭和38年以降に生まれた方）

当基金加入状況 現在加入中 16名

60才到達者42名（受給者37名 待機者5名）

従事者（補助者を含む）加入状況

現在加入中 5名

60才到達者14名（受給者12名 待機者2名）

(4) 長期相続登記未了土地解消作業受託団結成支援

(5) 相続財産管理人候補者推薦依頼への対応

4件（西条支部3件、大洲支部1件）

3. 会則、規則、規程等に関する事項

(1) 会則、規則、規程等の制定、改正等

愛媛県司法書士会会員証及び司法書士徽章に関する規程の一部改正

司法書士徽章を、金7,000円から金10,000円に値上げ

(2) 規則、規程等の改正等履歴整理作業

4. 事務局に関する事項

(1) 職員就業規則、給与基準表の作成作業

(2) 事務局職員の健康診断

(3) 新型コロナウイルス感染防止対応

(4) 事務局長の交代

5. 合同会館に関する事項

(1) 合同会館管理運営合同委員会の開催

(2) 避難設備及び消防用設備等の点検実施（土地家屋調査士会と合同）

(3) 4階の空調設備の故障に伴う改修4,345,000円

6. 法務局と司法書士会定期協議会

11月17日 14:00 松山地方法務局に於いて

出席者（敬称略）

会長 光田正

総務部長 渡部博司

総務副部長 篠藤悟

松山支部長 近藤純功

松山支部副支部長 福崎良雄

登記官 白石忠

不動産第2統括登記官 岩沙真吾

法人登記統括登記官 佐々木守

不動産統括登記官 真部理恵

不動産首席登記官 斎藤宜秀

法人登記首席登記官 松田修治

登録免許税の計算根拠として提出する、有料で交付されている証明書や納税通知書については、写しのみ提出で差し支えないこととする等の結果を得た。

企画部

1. 業務の改善に関する企画、立案

(1) 当会のIT環境の改善

- ・先例、判例等の検索サービス「リーガルガーデン」の契約更新
会員に書面で案内を行った。

(2) リモートワーク・リモート面談についての研究

2. 業務に関する調査・研究

(1) 業務推進専門部

(2) 法教育関連への対応

- ・消費者生活相談事例検討会（WEB会議）に参加
- ・南予地域悪質商法被害防止見守りネットワーク連携ミーティングに参加

(3) 会員を対象とした研修会の開催

(4) 社会貢献事業

① 障がい者、高齢者、児童の虐待防止対策、自死問題対策

- ・障がい者権利擁護関係機関連携会議に参加
- ・松前町「よろず相談カフェ」に相談員を派遣
- ・愛媛県障がい者虐待防止・権利擁護セミナーに参加
- ・宇和島市保健所地域自殺対策検討連絡会に参加

② 災害復興に関する各種団体との連携

- ・大洲市地域支え合いセンター連携会議に参加
- ・愛媛県社会福祉協議会地域支え合いセンター担当者研修に参加
- ・地域支え合いセンター担い手養成研修に参加

(5) 司法書士の業務に関連する法令等の調査、研究

(6) 空き家問題への取り組み

- ・四国中央市と「四国中央市空き家・空き地対策連携協力基本協定」を締結
- ・愛媛県空き家ネットワーク総会へ出席
- ・愛媛県内市町の空き家対策会議についての委員推薦

3. 業務関係図書及び物品の購入のあっせん、頒布に関する事項

- (1) 会員に対しての業務関連図書の案内
- (2) 図書購入
- (3) 当会の業務関連図書の整備

4. 企画部の活動についての検討

時代の流れを予測し、司法書士が参入すべき業務の調査

広 報 部

1、事業実施による活動

(1) 司法書士の日記念事業（8/3）

① 事 業

相続登記の申請義務化の法律成立と関連付けて、テレビ等を使い広報
無料相談の開催を各会員へ協力依頼
司法書士の日に関し相談受付、後日電話相談実施

② 広 報

愛媛新聞に広告掲載
あいテレビスポットCM（35本）
リビングまつやま掲載

(2) 相続登記はお済みですか月間（2月1日～28日）

① 事 業

相続登記及び相続登記の申請義務化について各事務所で無料相談（集計後掲）
無料相談の開催を各会員へ協力依頼

② 広 報

愛媛新聞に広告掲載
あいテレビスポットCM（35本）
リビングまつやま掲載
各市町広報に掲載依頼

(3) 相続登記相談センター事業の広報

本センターの名称と電話を本会のすべての広報活動に併記掲載し周知を図った

(4) 外部広報イベントの参加

お仕事フェスタ2022
令和4年3月19日（土）、20日（日）
コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(5) ホームページの管理・更新

会員サイト内資料『会則規則集』に目次を作成し、検索しやすくした。
会員サイトお知らせ欄の項目から添付ファイルへ直接アクセス出来るようにした。

(6) 広報物印刷物等の配布

希望者に司法書士アクセスブック「よくわかる相続」改訂版配布
吹奏楽コンサートの出演予定者に日司連提供のチラシ配布

(7) その他司法書士の広報

県内の郵便局 20 局に日司連提供のポスターなどを広告掲載
愛媛新聞の新年号企画に新年のご挨拶広告掲載
リビングまつやま（終活特集囲み記事）広告掲載
司法書士制度 150 周年関連
四国 4 県一斉相談会（愛媛新聞、ラジオスポット）広告掲載
愛媛新聞「相続登記の申請義務化について」広告掲載

2、インターネットの利用による活動

(1) ホームページ、Facebook による広報（随時）

遺言書保管制度開始の発信
「法定相続情報証明制度」の周知
「相続登記はお済みですか月間」の広報活動
相続登記相談センター事業の周知
相続登記・遺言に関する四国 4 県一斉相談会の広報
司法書士制度 150 周年と相続登記の義務化などの周知

(2) ホームページ原稿作成

遺言書保管制度の周知・発信
「相続登記はお済みですか月間」の広報活動
相続登記相談センター事業の周知

3、講師等派遣による活動

(1) 愛媛県用地対策連絡協議会（用対連）講師派遣

令和 3 年 7 月 9 日 愛媛県用地事務初任者研修会
にぎたつ会館 講師 末光祐一 会員
令和 3 年 8 月 5 日 愛媛県用地事務専任者研修会
にぎたつ会館 講師 末光祐一 会員

- (2) 令和3年度第1回東温市精神保健家族教室の講師派遣
令和3年8月10日 東温市総合保健福祉センター 講師 酒井 充 会員
- (3) 令和4年2月22日 新居浜市出前講座登録申し込み
- (4) 聴覚障がい者くらしセミナー
令和4年3月14日 コロナウィルス感染症拡大防止のため中止
- (5) お仕事フェスタ2022
令和4年3月19, 20日 コロナウィルス感染症拡大防止のため中止

4、共催協力による活動

- (1) 高齢者・障がい者のための成年後見相談会
コロナウィルス感染症拡大防止のため中止
- (2) 吹奏楽コンサート協賛
あいテレビスポットCM
吹奏楽コンサートはコロナウィルス感染症拡大防止のため中止
- (3) 「人権週間」法務局（愛媛新聞）協賛広告

5、会報発行

第1回 令和3年8月 第201号 発行
第2回 令和4年1月 第202号 発行

「相談登記はお済みですか月間」報告書 統計

令和4年3月16日作成

支 部	会員数	返送 会員数	のべ相談者数	無料相談を何によって知ったか（複数回答可）									
				①テレビ	②新聞	③リビング 松山	④司法書士会 ホームページ	⑤各司法書士 事務所にて	⑥司法書士会 事務局にて	⑦自治体等、 公的機関等	⑧以前から 知っていた	⑨不明	⑩その他
松山	123	21	12	0	0	2		4	1	1		4	
西条	33	4	25	2			10	6				7	
四国中央	13	3	5							1	4		
今治	27	19	49	1	3			5		25	7	7	1
大洲	22	9	37	1	2		1	9		1	3	4	16
宇和島	18	2	7					6					1
事務局				8	17	25	4			25	1	1	2
合 計	236	58	135	12	22	27	15	30	1	53	15	23	20

改正相続法に関する相談 9人

相談者の反応 満足 134人 不満足 0人 その他 1人

反省点として、報告漏れがあると思われるので、今後は月間中に一度、終了後に速やかに結果報告をしていただくよう注意喚起を行いたいと思います。

研 修 部

令和3年度 実施した研修会

<第1回研修会>

1. 研修会名 令和2年度、令和3年度日司連年次制研修会 第1回目
2. 開催日時 令和3年6月12日(土) 午後1時～午後4時30分
3. 研修内容 研修内容の説明
①趣旨説明(視聴)
②模擬グループディスカッション
③総括講義(視聴)
4. 場 所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
愛媛県司法書士会合同会館 2階会議室よりZOOM配信
5. 参加人数 40名

<第2回研修会>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会 第1日目

1. 研修テーマ 空き家と所有者不明土地を巡る一群の法律の整理と活用
(甲類3.5単位)
2. 研修内容
第1講 所有者不明土地問題への対応(甲類1単位)
第2講 土地基本法と一群の法律～今後の土地の所有・利用と
司法書士の役割(甲類0.5単位)
第3講 空き家関係(甲類0.5単位)
第4講 農地・森林関係(甲類0.5単位)
第5講 所有者不明土地法, 表題部所有者不明土地関係(甲類0.5単位)
第6講 民法, 不動産登記法改正, 質疑応答(甲類0.5単位)
3. 日 時 令和3年6月19日(土) 午後1時～午後5時30分位
4. 講 師 日司連会長、空き家・所有者不明土地問題等対策部各委員
5. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 50名

<第3回研修会>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会 第2日目

1. 研修テーマ これからこうなる相続登記（甲類3.5単位）
2. 研修内容
 - 第1講 相続登記の義務づけをめぐる不動産登記法の改正構想と司法書士実務（甲類1.5単位）
 - 第2講 パネルディスカッション
相続登記義務化へ向けた司法書士の役割（甲類2単位）
3. 日 時 令和3年6月26日（土）午後1時～午後5時位
4. 講 師 山野目 章夫（早稲田大学大学院法務研究科教授）
5. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 57名

<第4回研修会>

1. 研修会名 令和2年度、令和3年度日司連年次制研修会 第2回目
2. 開催日時 令和3年7月10日（土）午後1時～午後4時30分
3. 研修内容 研修内容の説明
 - ①趣旨説明（視聴）
 - ②模擬グループディスカッション
 - ③総括講義（視聴）
4. 場 所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
愛媛県司法書士会合同会館 2階会議室よりZOOM配信
5. 参加人数 15名

<第5回研修会>

1. 研修テーマ
電子契約サービス議事録と商業・法人登記オンライン申請について
（甲類2単位）
2. 開催日時 令和3年7月17日（土）午後1時30分～午後3時30分
3. 研修内容
 - ①電子契約サービス議事録と商業・法人登記オンライン申請について
 - ②電子契約サービスについて
 - ③電子契約サービスで作成された議事録
 - ④そのまま添付情報として利用できる場合とできない場合

- ⑤議事録への追加署名について（依頼者で署名をしていただく場合）
 - ⑥議事録への追加署名について（司法書士事務所で署名をしていただく場合）
 - ⑦署名済議事録の確認方法
 - ⑧署名済み議事録を添付したオンライン申請方法
 - ⑨定款認証と設立登記同時申請について
- 4. 講 師 (株)リーガル・マーケティング営業部長 八幡氏
同 大阪営業所長・愛媛県エリア担当営業 矢幡氏
 - 5. 場 所 ZOOMウェビナーを使用したオンライン配信
各自のご自宅又は事務所にて
 - 6. 参加人数 44名

<第6回研修会>

- 1. 研修テーマ
「令和3年民法・不動産登記法等改正条文徹底解説」研修会（甲類4単位）
- 2. 開催日時 令和3年7月31日（土）午後1時～午後5時20分
- 3. 研修内容
民法・不動産登記法・家事事件手続法・非訟事件手続法等改正条文の解説
民法の相隣関係規定、共有制度、財産管理制度、相続制度等
- 4. 講 師 弁護士 荒井達也先生 群馬弁護士会所属
- 5. 場 所 ZOOMウェビナーを使用したオンライン配信
各自のご自宅又は事務所にて
- 6. 参加人数 56名

<第7回研修会>

- 1. 研修会名 令和2年度、令和3年度日司連年次制研修会 第3回目
- 2. 開催日時 令和3年8月7日（土）午後1時～午後4時30分
- 3. 研修内容 研修内容の説明
①趣旨説明（視聴）
②模擬グループディスカッション
③総括講義（視聴）
- 4. 場 所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
愛媛県司法書士会合同会館 2階会議室よりZOOM配信
4階大会議室にて直接参加（2名のみ）
- 5. 参加人数 14名

<第8回研修会>

(2021 No.201号会報誌上通信課題研修) **倫理研修**

1. 研修テーマ 司法書士倫理
2. 通信問題 全20問
3. 倫理単位 2単位
4. 期間 会報発行日から令和4年3月31日まで
5. 同封の解答用紙に解答し、事務局へファックスを送っていただきます。
6. 参加人数 93名

<第9回研修会>

1. 研修テーマ ～オンライン申請における申請情報の作成方法について～
2. 日時 令和3年9月15日(水) 午後3時から2時間程度
3. 研修内容 「オンライン申請における申請情報の作成方法について」
「法人登記部門からのお願い」
4. 講師 松山地方法務局
不動産登記部門 中島剛志登記官 宮内正義登記官
法人登記部門 佐々木守統括登記官
5. 場所 愛媛県司法書士会合同会館 2階会議室
ZOOMオンラインによりまして各会員へ配信
6. 参加人数 77名

<第10回研修会>

1. 研修会名 令和2年度、令和3年度日司連年次制研修会 第4回目
2. 開催日時 令和3年9月25日(土) 午後1時～午後4時30分位
3. 研修内容 研修内容の説明
①趣旨説明(視聴)
②模擬グループディスカッション
③総括講義(視聴)
4. 場所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
愛媛県司法書士会合同会館 2階会議室よりZOOM配信
4階大会議室にて直接参加(2名限定)
5. 参加人数 2名

<第11回研修会>

1. 研修内容 消費税の適格請求書等保存方式の導入に関する研修会
研修単位：甲類2単位
2. 日時 令和3年10月7日（水）午後3時から2時間程度
3. 講師 高松国税局職員
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信
各自のご自宅又は事務所にて
5. 参加人数 34名

<第12回研修会>

1. 研修会名 【eラーニング】司法書士実務研修会
2. 研修内容
第1部 法定相続情報証明制度の概要 第1講 約70分（1.5単位）
第2部 法定相続情報証明制度の概要 第2講 約50分（1.5単位）
各講での効果確認 計約20分 （合計3単位）
法定相続情報証明制度の概要について、特に初学者、本制度による手続の経験が少ない会員の理解を図り、相続登記だけでなく相続の専門家たる司法書士の業務における利用促進を目的とする内容です。
3. 日時 令和3年10月16日（土）午後1時～午後4時頃まで
4. 講師 大石信先生（司法書士）
5. 場所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 34名

<第13回研修会> **倫理研修**

1. 研修会名 【eラーニング】司法書士実務研修会
2. 研修内容
第1部 司法書士倫理 実践編 約90分（倫理2.5単位）
第2部 司法書士倫理 実践編Ⅱ 約75分（倫理2.5単位）
各講での効果確認 計約20分 （倫理合計5単位）
3. 日時 令和3年10月30日（土）午後1時～午後5時頃まで
4. 講師 石田京子先生（早稲田大学大学院法務研究科教授）
5. 場所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 37名

<第14回研修会>

1. 研修テーマ

「不動産登記実務上の改正法の内容・影響や留意点等」研修会（甲類3単位）

2. 開催日時 令和3年11月20日（土）午後1時～午後4時位

3. 研修内容

相続登記の義務化、名変登記の義務化、登記手続きの簡略化、外国に居住移住する者がいる場合の連絡先の登記、所在不明土地統治管理制度人等における司法書士の役割、相続土地国庫帰属法と司法書士業務の関係、行政手続きのデジタル化と登記実務等

4. 講師 広島司法書士会所属 司法書士 陰山克典 先生

5. 場所 ZOOMミーティングを使用したオンライン配信
各自のご自宅又は事務所にて

6. 参加人数 54名

<第15回研修会>

1. 研修会名 【研修ライブラリ】司法書士実務研修会（1日目）

2. 研修内容 「改正債権法と要件事実」

売買Ⅰ：契約不適合責任

追完＋代金減額＋損害賠償＋解除

1) 特定物 2) 不特定物：可分債権／種類債権

第1限 66分：1単位 第2限 66分：1単位

第3限 55分：1単位（合計甲類3単位）

3. 日時 令和3年12月4日（土）午後1時～午後5時頃まで

4. 講師 太田秀夫先生（弁護士）、加藤新太郎先生（弁護士）
宮下修一先生（中央大学大学院法務研究科 大学教授）

5. 場所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて

6. 参加人数 30名

<第16回研修会>

1. 研修会名 【研修ライブラリ】司法書士実務研修会（2日目）

2. 研修内容 「改正債権法と要件事実」

売買Ⅱ：解除・危険負担・損害賠償

1) 危険負担・解除 2) 解除（催告解除）→損害賠償

3) 解除（催告解除：軽微性または無催告解除：目的不達成）

- 第1限 64分：1単位 第2限 71分：1単位
第3限 59分：1単位 (合計甲類3単位)
3. 日時 令和3年12月11日(土) 午後1時～午後5時頃まで
4. 講師 太田秀夫先生(弁護士)、加藤新太郎先生(弁護士)
宮下修一先生(中央大学大学院法務研究科 大学教授)
5. 場所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 28名

<第17回研修会>

1. 研修会名 【研修ライブラリ】司法書士実務研修会(3日目)
2. 研修内容 「改正債権法と要件事実」
○保証 ○債権譲渡 ○総括
第1限 65分：1単位 第2限 71分：1単位
第3限 81分：1.5単位 (合計甲類3.5単位)
3. 日時 令和3年12月18日(土) 午後1時～午後5時10分頃まで
4. 講師 太田秀夫先生(弁護士)、加藤新太郎先生(弁護士)
宮下修一先生(中央大学大学院法務研究科 大学教授)
5. 場所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 25名

<第18回研修会>

(2021 No.202号会報誌上通信課題研修)

1. 研修テーマ 民法
2. 通信問題 全20問
3. 倫理単位 2単位
4. 期間 会報発行日から令和4年3月31日まで
5. 同封の解答用紙に解答し、事務局へファックスを送っていただきます。
6. 参加人数 72名(3月31日時点)

<第19回研修会>

1. 研修テーマ 民事信託に関する研修会(甲類3単位)
(研修内容) 「民事信託と任意後見の併用について」
2. 講師 日司連 民事信託等財産管理業務対策部 谷口毅先生
3. 開催日時 令和4年3月5日(土) 午後1時から午後4時位

第2講	農地に関する不動産登記	0.5時間(1単位)
第3講	農業法人	0.5時間(1単位)
	各講での効果確認	計約10分位
3. 日 時	令和4年3月23日(水) 午後2時から5時20分頃まで	
4. 講 師	八田 賢司 先生(新潟県会)	
5. 場 所	ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて	
6. 参加人数	27名	

令和3年度会員研修会の単位取得状況

会員数	236名 *途中入会者5名を含む	(前年期末 240名)
甲類、乙類合わせて12単位以上の人数	196名	(前年期末 182名)
甲類、乙類合わせて12単位未満の人数	28名	(前年期末 36名)
0単位	12名	(前年期末 22名)
本会総単位数	4792単位	(前年期末 5935単位)
本会平均単位数	19.6単位	(前年期末 24.7単位)

相談事業部

1 司法書士による法的サービスの提供

(1) 無料相談会の開催

① 継続的相談会

- ・司法書士総合相談センター 毎月第2水曜日・第3水曜日
年間相談数 92件 (※参考：令和2年度107件)
- ・松山市市民相談室相談会 毎月第1、3木曜日
年間相談数 49件 (※参考：令和2年度10件)
- ・東温市社会福祉協議会無料法律相談会 毎月第4金曜日
年間相談数 36件 (※参考：令和2年度35件)
- ・宇和島市役所 奇数月1回
年間相談数 6件 (※参考：令和2年度12件)

② 単発的相談会

- ・「8月3日司法書士の日無料相談」 愛媛行政監視行政相談センター主催
令和3年8月4日(火)～8月8日(日)の5日間
午前 10時～12時(各30分枠) 午後 13時～15時(各30分枠)
相談員の自己事務所など随意の場所にて電話相談で実施 相談員15名
相談者12名 (相談数 13件)
- ・「行政なんでも相談所相談会」 愛媛行政監視行政相談センター主催
松山 令和3年10月8日(金) リモート相談で実施 相談員2名派遣
今治 令和3年11月10日(水) 今治公民館で実施 相談員1名派遣

③ 多重債務者向け無料相談会 愛媛県県民環境部主催

令和3年12月13日(月)開催 相談員 渡部高広

④ 司法過疎地支援法律相談事業

- ・久万高原町 毎月1回 (年間相談数 7件) ※参考：令和2年度11件
- ・東温市 毎月1回 (年間相談数36件) ※参考：令和2年度22件
- ・上島町 毎月1回 (年間相談数28件) ※参考：令和2年度28件
- ・「島しょ部一斉法律相談会」四国ブロック会・中国ブロック会共催
令和3年3月12日(大島・伯方島・大三島・上島町、相談員2名)
相談件数 3件
- ・「県境無料相談会」四国ブロック会主催 愛南町
令和4年3月12日(愛南町、相談員愛媛県会2名) 相談件数 4件
- ・司法過疎地巡回法律相談事業への助成申請(日司連)

- ⑤ 相続登記促進・150周年事業 プレ相談会の開催 日司連主催
令和4年3月26日(土)
午前 9時～12時(各30分枠) 午後 13時～15時(各30分枠)
相談員の自己事務所など随意の場所にて電話相談で実施
相談員 5名 相談件数 9件

2 各検討会・協議会・講演会の開催参加

(1) 消費者問題対策

- ① 愛媛県、市町における多重債務対策への対応
・愛媛県多重債務対策連絡協議会 愛媛県庁第二別館
令和3年10月18日開催 13:30～15:30
出席 光田会長・相談事業部坂上
- ② 消費者問題対応相談会
・令和3年度愛媛県司法書士会との消費生活相談事例等検討会
令和3年11月29日開催 Web開催 13:30～15:30
出席者 池田誠治・浜田佳紀・坂上千佳・谷本亜希美・増本園・
渡部高広・進藤裕介
- ・愛媛県消費生活センター相談会へ相談員派遣
毎月第2、4火曜日
- ③ 愛媛県消費生活審議会委員会
・委員 池田誠治
・審議会開催 令和3年11月12日
出席 池田誠治
- ④ 相談会「借金・滞納, その請求に困ったら司法書士へ」強化月間
例年3月実施について 本年度実施無し

(2) 土地関係

農業支援促進事業

- ・日司連農業支援促進のための司法書士会別意見交換会農業会議
令和3年10月13日 愛媛県会出席 WEB開催 14:00～17:00
出席 相談事業部坂上
内容 令和3年6月4日付一般社団法人全国農業会議所との「農業者支の
連携に関する覚書」締結・各地域の農業会議との具体的連携方法に
ついて

(3) 人権問題対策

自殺対策

- ・松山市の精神保健福祉事業自殺対策に関する講演会の開催

令和4年3月9日開催 Web開催 15:30～17:00

講師 真光園 長尾奈穂子医師

出席 相談事業部坂上

内容 自殺総合対策大綱の変遷とコロナ禍における自殺の動向からみえてきた課題～自殺防止相談の体制の在り方について考える～

(4) 法テラス関連

- ・法テラス愛媛地方協議会への出席

令和3年9月1日開催 ZOOM会議 13:30～15:30

出席 相談事業部坂上

- ・令和3年9月13日開催 ZOOM会議 13:30～15:30

出席 リーガルサポートえひめ支部支部長谷本亜希美・相談事業部坂上

(5) 相続登記促進・150周年事業及び相続登記司法書士総合相談センター

- ・相談受付システム稼働 全国担当者会議

令和3年9月18日開催 ZOOM会議 13:00～16:00

場所 各事務所 出席者 広報副部長喜安 相談事業部坂上

- ・令和3年10月11日 司法書士総合相談センター

相談受付管理システム稼働

(6) 令和3年度 労働相談・個別労働紛争解決制度関係

- ・機関連絡協議会の開催

令和3年10月26日開催 10:00～12:00

場所 愛媛労働局 松山若草合同庁舎7階大会議室

出席 相談事業部坂上

内容 各機関の労働相談、個別労働紛争解決制度の運用状況報告及び各機関との連携等について

- ・総合労働相談員研修会

令和3年12月17日開催 13:30～15:00

場所 愛媛労働局 松山若草合同庁舎7階大会議室

出席 (一部公募) 相談事業部坂上・武田勝弘・中谷匡・中村岳義・檜垣文吾

内容 令和4年4月1日施行パワハラ防止法に関する司法書士関係業務として中小企業の登記関連業務に対する相談業務の相談員の知識向上研修

(7) 疎通支援制度に関する意見交換会 (Web 会議) の開催

令和4年1月27日開催 ZOOM会議 13:00～15:00

出席者 企画部長浜田・相談事業部長坂上

内容 愛媛県聴覚障害者協会との連携促進及び地域生活支援事業の利用方法

(8) 司法書士会調停センター担当国会議

- ・令和4年1月14日開催 ZOOM会議 13:00～17:00

出席 相談事業部坂上

内容 第二東京弁護士会オンライン化取組報告

日司連ODRトライアル・プロジェクト実施報告

その他認証司法書士会調停センター情報交換

- ・令和3年度ODRトライアル・プロジェクトの実施

実施機関 令和4年1月14日～令和4年3月31日

令和3年度 収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

愛媛県司法書士会

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	2,500	381	2,119	
② 入会金収入	270,000	450,000	△ 180,000	
③ 会費収入	64,232,000	63,727,840	504,160	
定額会費収入	53,352,000	53,352,000	0	
事件数割会費収入	10,880,000	10,375,840	504,160	
④ 事業収入	755,520	683,531	71,989	
用紙売上高収入	550,000	556,400	△ 6,400	
ホール利用料収入	175,000	123,500	51,500	
自動販売機売上収入	30,000	3,584	26,416	
事業資金受取利息収入	520	47	473	
⑤ 助成金収入	0	0		
⑥ 補助者負担金収入	1,145,000	1,207,500	△ 62,500	
⑦ 雑収入	2,426,300	2,001,734	424,566	
受取利息収入	300	486	△ 186	
事務所費用収入	926,000	926,000	0	
雑収入	1,500,000	1,075,248	424,752	過疎地巡回相談事業助成金
事業活動収入計	68,831,320	68,070,986	760,334	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	15,865,000	11,201,095	4,663,905	
用紙仕入高	600,000	476,300	123,700	
広報費支出	3,000,000	2,260,718	739,282	
会報編集費支出	400,000	418,900	△ 18,900	
研修費支出	1,500,000	1,075,084	424,916	
企画費支出	1,500,000	126,710	1,373,290	
相談事業費支出	2,100,000	575,676	1,524,324	
特定部門事業費支出	100,000	0	100,000	
支部交付金支出	4,560,000	4,550,000	10,000	
固定資産税支出	700,000	653,700	46,300	
水道光熱費支出	300,000	254,110	45,890	
維持管理費支出	650,000	573,732	76,268	
会議費支出	100,000	40,820	59,180	
自動販売機電気代支出	30,000	30,000	0	
保安費支出	175,000	165,000	10,000	
備品費支出	150,000	345	149,655	
② 管理費支出	54,350,000	47,768,424	6,581,576	
役員報酬支出	2,600,000	2,290,000	310,000	
給料手当支出	11,000,000	10,332,173	667,827	
社会保険料支出	1,800,000	1,557,480	242,520	
退職給付支出	8,436,000	8,493,000	△ 57,000	
福利厚生費支出	310,000	272,942	37,058	
厚生費	165,000	144,400	20,600	
事務職員健康診断費	145,000	128,542	16,458	
会議費支出	3,000,000	1,182,723	1,817,277	
総会費	500,000	155,243	344,757	
役員会費	700,000	379,820	320,180	
委員会・部会費	1,700,000	632,660	1,067,340	
支部長会費	100,000	15,000	85,000	
交際費支出	800,000	339,040	460,960	
慶弔費	400,000	339,040	60,960	
その他交際費	400,000	0	400,000	
旅費交通費支出	1,000,000	330,530	669,470	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
通信費支出	900,000	656,279	243,721	
通信費	500,000	309,572	190,428	
電話料	400,000	346,707	53,293	
備品費支出	400,000	106,010	293,990	
事務消耗品費支出	2,600,000	1,621,826	978,174	
印刷費支出	300,000	138,151	161,849	
水道光熱費支出	550,000	408,256	141,744	
渉外費支出	150,000	0	150,000	
保険料支出	1,510,000	1,458,350	51,650	
全員加入賠償保険	1,440,000	1,398,000	42,000	
個人情報漏えい保険	70,000	60,350	9,650	
交付金及び負担金支出	18,244,000	18,016,000	228,000	
日司連負担金	17,784,000	17,556,000	228,000	
四プロ負担金	460,000	460,000	0	
日司連特別会費	0	0	0	
合同会館保険料	0	0	0	
合同会館修繕費	0	0	0	
雑支出	750,000	565,664	184,336	
事業活動支出計	70,215,000	58,969,519	11,245,481	
事業活動収支差額	△ 1,383,680	9,101,467	△ 10,485,147	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	8,436,000	8,493,000	△ 57,000	
会館営繕積立預金取崩収入	0	0	0	
合同会館営繕預金取崩収入	0	2,172,500	△ 2,172,500	エアコン取替工事
投資活動収入計	8,436,000	10,665,500	△ 2,229,500	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	3,000,000	3,000,381	△ 381	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	1,000,045	△ 45	
財務調整基金積立支出	0	204	△ 204	
会館営繕積立支出	2,000,000	2,000,132	△ 132	
② 固定資産取得支出	1,310,000	3,484,179	△ 2,174,179	
建物付属設備購入支出	0	2,174,125	△ 2,174,125	エアコン取替工事
合同会館営繕積立支出	1,250,000	1,250,050	△ 50	
合同会館保険料積立支出	60,000	60,004	△ 4	
投資活動支出計	4,310,000	6,484,560	△ 2,174,560	
投資活動収支差額	4,126,000	4,180,940	△ 54,940	
III 財務活動収支の部				
1. 合同会館保険料取崩収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	2,968,349	0	2,968,349	
当期収支差額	△ 226,029	13,282,407	△ 13,508,436	
前期繰越収支差額	40,109,238	40,109,238	0	
次期繰越収支差額	39,883,209	53,391,645	△ 13,508,436	